

令和2年度決算（案）の概要

（普通会計の決算）
（健全化判断比率&資金不足比率）

令和3年9月

岡山市財政局財務部財政課

目 次

令和2年度決算（案）の概要

- 1 岡山市の令和2年度普通会計決算の概要・・・・・・・・・・2～3
- 2 岡山市の令和2年度決算額（普通会計）・・・・・・・・・・4～7
 - (1) 歳入決算の概要
 - (2) 歳出決算の概要
- 3 岡山市の令和2年度決算から見る財政状況のポイント・・・・・・・・8～9
- 4 健全化判断比率と資金不足比率の概要・・・・・・・・・・10～11
- 【参考】 決算収支の状況・・・・・・・・・・12～13

【令和2年度決算（案）の概要の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率

1 岡山市の令和2年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

令和2年度決算の歳入総額は、新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金の増加などにより、前年度比907億24百万円増の4,317億51百万円、歳出総額は、特別定額給付金などの補助費等の増加や普通建設事業費の増加などにより、前年度比887億27百万円増の4,145億2百万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は172億49百万円となり、前年度比19億97百万円（13.1%）の増となりました。

また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、119億29百万円の黒字となり、前年度比19億19百万円（19.2%）の増となりました。

（単位：百万円、%）

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 増減額 | 伸び率 |
|-----------|---------|---------|--------|------|
| 歳入総額 | 341,027 | 431,751 | 90,724 | 26.6 |
| 歳出総額 | 325,775 | 414,502 | 88,727 | 27.2 |
| 歳入歳出差引額 | 15,252 | 17,249 | 1,997 | 13.1 |
| 翌年度への繰越財源 | 5,242 | 5,320 | 78 | 1.5 |
| 実質収支額 | 10,010 | 11,929 | 1,919 | 19.2 |

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

地方税は1,289億79百万円となり、前年度比で28億57百万円（2.2%）の減となりました。これは納税義務者数の増による個人市民税の増加の一方で、税率引き下げや新型コロナウイルス感染症拡大の影響による法人市民税の減少、市たばこ税の減少などによるものです。

【譲与税・交付金】

譲与税・交付金は281億32百万円となり、前年度比で16億87百万円（6.4%）の増となりました。これは地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の新設などによるものです。

【国庫支出金】

国庫支出金は1,484億15百万円となり、前年度比で849億97百万円（134.0%）の増となりました。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金や、地方創生臨時交付金などが増加したことなどによるものです。

【諸収入】

諸収入は82億28百万円となり、前年度比で26億18百万円（46.7%）の増となりました。これは土地開発公社貸付金の元金回収が増加したことなどによるものです。

【地方債】

地方債は403億46百万円となり、前年度比で75億32百万円（23.0%）の増となりました。これは岡山北斎場整備事業や道路整備事業に係る借り入れが増加したことなどによるものです。

【その他】

財産収入は6億41百万円となり、前年度比で21億85百万円（77.3%）の減となりました。これは普通財産土地売払代金が減少したことなどによるものです。

（3）歳出決算の特徴

【扶助費】

扶助費は858億22百万円となり、前年度比で27億79百万円（3.3%）の増となりました。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯臨時特別給付金や、ひとり親世帯臨時特別給付金が増加したことなどによるものです。

【公債費】

公債費は336億56百万円となり、前年度比で25億84百万円（7.1%）の減となりました。これは後年度の公債費負担の軽減を図るための繰上償還額が令和元年度比で減少したことなどによるものです。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は436億74百万円となり、前年度比で42億28百万円（10.7%）の増となりました。これは岡山北斎場に係る事業費やGIGAスクール構想のLAN整備に係る事業費が増加したことなどによるものです。

【物件費】

物件費は343億73百万円となり、前年度比で32億9百万円（10.3%）の増となりました。これはGIGAスクール構想に係るPC等の配備などによるものです。

【補助費等】

補助費等は972億12百万円となり、前年度比で780億2百万円（406.0%）の増となりました。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、特別定額給付金や消費喚起事業負担金が増加したことなどによるものです。

2 岡山市の令和2年度決算額(普通会計)

(1) 歳入決算の概要

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 決算額 | | 増減額 | 伸び率 | 構成比 | |
|---------------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | | | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 地 方 税 | 131,836 | 128,979 | △ 2,857 | △ 2.2 | 38.7 | 29.9 |
| 譲 与 税 ・ 交 付 金 | 26,445 | 28,132 | 1,687 | 6.4 | 7.7 | 6.5 |
| 地 方 交 付 税 | 33,843 | 33,931 | 88 | 0.3 | 9.9 | 7.9 |
| 使 用 料 ・ 手 数 料 | 6,433 | 5,409 | △ 1,024 | △ 15.9 | 1.9 | 1.2 |
| 国 庫 支 出 金 | 63,418 | 148,415 | 84,997 | 134.0 | 18.6 | 34.4 |
| 県 支 出 金 | 17,026 | 18,505 | 1,479 | 8.7 | 5.0 | 4.3 |
| 繰 入 金 | 7,342 | 7,418 | 76 | 1.0 | 2.2 | 1.7 |
| 繰 越 金 | 10,941 | 9,852 | △ 1,089 | △ 10.0 | 3.2 | 2.3 |
| 諸 収 入 | 5,610 | 8,228 | 2,618 | 46.7 | 1.7 | 1.9 |
| 地 方 債 | 32,814 | 40,346 | 7,532 | 23.0 | 9.6 | 9.3 |
| うち臨時財政対策債 | 18,000 | 18,100 | 100 | 0.6 | 5.3 | 4.2 |
| そ の 他 | 5,319 | 2,536 | △ 2,783 | △ 52.3 | 1.5 | 0.6 |
| 歳 入 合 計 | 341,027 | 431,751 | 90,724 | 26.6 | 100.0 | 100.0 |

() は対前年度比増減額・率を示す

| 歳 入 の 主 な 増 減 | |
|---------------|---|
| 地 方 税 | 市民税 640億9百万円 (△27億1百万円) 市町村たばこ税 46億2百万円 (△2億84百万円) 固定資産税 464億50百万円 (+21百万円) |
| 譲与税・交付金 | 地方消費税交付金 158億9百万円 (+27億77百万円) 法人事業税交付金の皆増 (+10億18百万円) 自動車取得税交付金の皆減 (△3億86百万円) 地方特例交付金等 10億44百万円 (△12億29百万円) |
| 地方交付税 | 普通交付税 323億29百万円 (+1億63百万円) 特別交付税 16億2百万円 (△75百万円) |
| 使用料・手数料 | ○使用料：27億50百万円 (△25.0%) 保育所使用料(市立分) 3億96百万円 (△4億17百万円) 幼稚園授業料(市立分) 0百万円 (△90百万円) ○手数料：26億59百万円 (△3.8%) |
| 国庫支出金 | 特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆増 (+712億47百万円) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増 (+67億71百万円) 施設型給付費負担金 66億30百万円 (+19億60百万円) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金の皆増 (+9億68百万円) |
| 県支出金 | 市町村連携事業者支援交付金の皆増 (+8億39百万円) 施設型給付費負担金 28億6百万円 (+6億37百万円) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増 (+2億69百万円) |
| 繰入金 | 財政調整基金繰入金 50億円 (△6億50百万円) 公共施設等整備基金繰入金 20億円 (+6億円) 地域振興基金繰入金 1億66百万円 (+1億1百万円) |
| 繰越金 | 繰越事業費等充当分 52億42百万円 (△14億95百万円) 純繰越金 46億10百万円 (+4億6百万円) |
| 諸収入 | 土地開発公社貸付金元金回収 40億円 (+30億円) 宝くじ収入 11億79百万円 (△51百万円) |
| 地方債 | 斎場整備事業費充当 20億27百万円 (+17億45百万円) 道路整備事業費充当 43億48百万円 (+17億18百万円) 教育情報化推進整備事業費充当の皆増 (+7億33百万円) し尿処理施設整備事業費充当 8億25百万円 (+6億82百万円) |
| その他 | ○財産収入：6億41百万円 (△77.3%) 普通財産土地売払代金 1億72百万円 (△21億95百万円) ○分担金及び負担金：15億99百万円 (△32.6%) 保育所運営費負担金(私立分) 9億11百万円 (△6億12百万円) |

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 決算額 | | 増減額 | 伸び率 | 構成比 | |
|-----------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | | | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 義務的経費 | 196,261 | 199,230 | 2,969 | 1.5 | 60.2 | 48.0 |
| 人件費 | 76,978 | 79,752 | 2,774 | 3.6 | 23.6 | 19.2 |
| 扶助費 | 83,043 | 85,822 | 2,779 | 3.3 | 25.5 | 20.7 |
| 公債費 | 36,240 | 33,656 | △ 2,584 | △ 7.1 | 11.1 | 8.1 |
| 投資的経費 | 40,916 | 44,540 | 3,624 | 8.9 | 12.6 | 10.7 |
| 普通建設事業費 | 39,446 | 43,674 | 4,228 | 10.7 | 12.1 | 10.5 |
| 補助 | 20,945 | 21,185 | 240 | 1.1 | 6.4 | 5.1 |
| 単独 | 18,501 | 22,489 | 3,988 | 21.6 | 5.7 | 5.4 |
| 災害復旧事業費 | 1,470 | 866 | △ 604 | △ 41.1 | 0.5 | 0.2 |
| その他 | 88,598 | 170,732 | 82,134 | 92.7 | 27.2 | 41.3 |
| 物件費 | 31,164 | 34,373 | 3,209 | 10.3 | 9.6 | 8.3 |
| 維持補修費 | 4,870 | 4,766 | △ 104 | △ 2.1 | 1.5 | 1.1 |
| 補助費等 | 19,210 | 97,212 | 78,002 | 406.0 | 5.9 | 23.5 |
| 繰出金 | 25,165 | 24,673 | △ 492 | △ 2.0 | 7.7 | 6.0 |
| 積立金 | 5,188 | 2,863 | △ 2,325 | △ 44.8 | 1.6 | 0.7 |
| 投資・出資・貸付金 | 3,001 | 6,845 | 3,844 | 128.1 | 0.9 | 1.7 |
| 歳出合計 | 325,775 | 414,502 | 88,727 | 27.2 | 100.0 | 100.0 |

() は対前年度比増減額・率を示す

| 歳 出 の 主 な 増 減 | |
|------------------------|--|
| 人 件 費 | 職員給 558億59百万円 (+9億67百万円) 退職手当 56億46百万円 (△3億45百万円) 委員等報酬 52億56百万円 (+20億7百万円) ※会計年度任用職員を含む |
| 扶 助 費 | 子育て世帯臨時特別給付金の皆増 (+9億27百万円) ひとり親世帯臨時特別給付金の皆増 (+9億25百万円) 施設型給付費 45億18百万円 (+7億52百万円) 障害児等保護費 34億23百万円 (+4億78百万円) 訓練等給付費 55億86百万円 (+4億15百万円) 児童扶養手当 27億66百万円 (△8億31百万円) |
| 公 債 費 | 元金償還金 314億87百万円 (△23億13百万円) 利子償還金 21億68百万円 (△2億71百万円) |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 補助 一宮浄化センター施設改修事業の皆増 (+9億11百万円) GIGAスクールLAN整備(小・中学校)の皆増 (+14億60百万円) 国補道路新設改良事業 39億24百万円 (+6億29百万円) 私立保育園建設費補助金 19億41百万円 (+7億96百万円) 学校施設管理事業(空調) 4億6百万円 (△26億52百万円) |
| | 単 独 斎場施設関連整備事業 23億10百万円 (+19億97百万円) 義務教育学校建設事業 7億65百万円 (+7億60百万円) 市民サービス拠点整備事業 5億58百万円 (+5億15百万円) 岡山芸術創造劇場整備事業 17億64百万円 (+5億7百万円) 緊急情報伝達手段整備 3億51百万円 (+3億36百万円) 学校施設管理事業(空調) 30百万円 (△15億92百万円) |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 農林水産業施設 2億24百万円 (△4億70百万円) 公共土木施設 4億30百万円 (△2億22百万円) |
| 物 件 費 | GIGAスクール構想に伴う一人一台PC等配備事業の皆増 (+28億51百万円) 特別定額給付金給付事務費の皆増 (+5億48百万円) B類予防接種費(高齢者無料分)の皆増 (+2億33百万円) プレミアム付商品券事業の皆減 (△1億42百万円) 選挙費 1億17百万円 (△1億24百万円) |
| 維 持 補 修 費 | 公園管理委託料 5億64百万円 (+1億72百万円) 東部クリーンセンター運営費 1百万円 (△1億63百万円) 東部リサイクルプラザ運営費 6百万円 (△43百万円) |
| 補 助 費 等 | 特別定額給付金の皆増 (+706億89百万円) 消費喚起事業負担金の皆増 (+32億38百万円) 事業継続支援金給付事業負担金の皆増 (+24億64百万円) |
| 繰 出 金 | 国民健康保険費特別会計繰出金 59億72百万円 (△10億53百万円) 介護保険費特別会計繰出金 97億42百万円 (△5億88百万円) |
| 積 立 金 | 庁舎整備基金積立金 0百万円 (△10億2百万円) 学校教育施設等整備基金積立金 2億36百万円 (△7億98百万円) 災害救助法基金積立金 1百万円 (△5億円) |
| 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金 | ○投資・出資金：23億円 (△6.6%) 下水道事業会計出資金 19億65百万円 (△2億88百万円) ○貸付金：45億45百万円 (+744.0%) 土地開発公社貸付金の皆増 (+40億円) |

3 岡山市の令和2年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 増 減 |
|----------------|-------|-------|------|
| 経常収支比率 | 90.2 | 90.6 | 0.4 |
| 実質公債費比率(3カ年平均) | 5.6 | 5.4 | △0.2 |
| 将来負担比率 | — | — | — |
| 財源調整のための基金残高 | 376 | 380 | 4 |
| 岡山市全体の市債残高 | 5,640 | 5,690 | 50 |
| 普通会計の市債残高 | 3,280 | 3,369 | 89 |

※令和元年度、令和2年度の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出する経費に充当した一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

経常的に支出する経費に充当した一般財源は、会計年度任用職員制度開始による人件費の増加などがありましたが、保育無償化に伴う施設型給付費への特定財源の増や、児童扶養手当の減などによる扶助費の減少などにより、前年度と同水準となりました。

- ⇒人 件 費 R1： 653億円 → R2： 680億円 (+27億円)
- ⇒扶 助 費 R1： 290億円 → R2： 270億円 (△20億円)
- ⇒補 助 費 等 R1： 106億円 → R2： 98億円 (△8億円)
- ⇒繰 出 金 R1： 180億円 → R2： 183億円 (+3億円)

一方、経常的に収入される一般財源は、法人事業税交付金の新設や消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増などがありましたが、法人市民税の税率引き下げや新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方税の減、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減による地方特例交付金の減少などにより、約9億円の減となりました。

- ⇒地 方 税 R1： 1,239億円 → R2： 1,211億円 (△28億円)
- ⇒株式等譲渡所得交付税 R1： 3億円 → R2： 5億円 (+2億円)
- ⇒法人事業税交付金 R1： 0億円 → R2： 10億円 (皆 増)
- ⇒地方消費税交付金 R1： 130億円 → R2： 158億円 (+28億円)
- ⇒地方特例交付金 R1： 23億円 → R2： 10億円 (△13億円)

【実質公債費比率（3ヵ年平均）】

実質公債費比率は、平成30年度に終了した道路事業に係る県債償還負担金の影響が継続したことなどにより、前年度比で0.2ポイント減少しました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、交付税算入の多い市債などの有利な財源の活用や、基金の増などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、令和元年度に続き「－」表示となりました。

【財源調整のための基金残高】

財源調整のための基金残高は、財源調整のための取崩しを行った一方で、令和元年度決算の剰余金積立てを行った結果、前年度比微増の380億円となりました。

⇒財政調整基金 R1：194億円 → R2：198億円（＋4億円）

⇒市債調整基金 R1：14億円 → R2：14億円（±0億円）

⇒公共施設等整備基金 R1：168億円 → R2：168億円（±0億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるために積み立てた額を除く

【市債残高】

水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,690億円で、前年度比50億円の増となりました。

公共施設の老朽化対策・再整備などに財政的に有利な市債を活用したことで、借入額が増加した一方、元金償還額は減少したため、通常分の市債残高は前年度比で9億円の増となり、普通会計ベースでの市債残高は前年度比で89億円の増となりました。

⇒普通会計 借入額404億円 > 元金償還額315億円

⇒通常分 借入額201億円 > 元金償還額192億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積立てた額は、元金償還に含む

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される市債を除いたもの

（単位：億円）

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 増減額 |
|----------|---------|---------|-----|
| 市全体の市債残高 | 5,640 | 5,690 | 50 |
| 普通会計 | 3,280 | 3,369 | 89 |
| （うち通常分） | (1,493) | (1,502) | (9) |
| 企業会計 | 2,360 | 2,321 | △39 |

4 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の令和2年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【令和2年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

| 指 標 | 説 明 | 岡山市の比率 | | 早期健全化 基準 | 財政再生 基準 | |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------------------|-------|------------------|------------|-----|
| | | 令和元年度 | 令和2年度 | | | |
| 健全 化 判 断 比 率 | ①実質赤字比率 | 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 | — | — | 11.25% | 20% |
| | ②連結実質赤字比率 | 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率 | — | — | 16.25% | 30% |
| | ③実質公債費比率 | 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 | 5.6 | 5.4 | 25% | 35% |
| | ④将来負担比率 | 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 | — | — | 400% | |
| ⑤資金不足比率 | 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 | — | — | (経営健全化基準) 20% | | |

(注1) 実質赤字額、資金不足額がないため「—」と表示

(注2) 令和元年度、令和2年度の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

【用語の説明】

| | |
|---------|--|
| 一般会計等 | 一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。 |
| 早期健全化基準 | 自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。 |
| 財政再生基準 | 国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。 |
| 経営健全化基準 | 公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。 |

【参考】令和2年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

| 区 分 | 岡 山 市 の 会 計 | 健全化判断比率等の対象範囲 | | | |
|---|------------------------|---|--------------------------------------|---------------------------------|----------------------------|
| 一 般 会 計 等 | 一 般 会 計 | 実 質 赤 字 比 率 | 連 結 実 質 赤 字 比 率 | 実 質 公 債 費 比 率 | 将 来 負 担 比 率 |
| | 岡山市用品調達費特別会計 | | | | |
| | 岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計 | | | | |
| | 岡山市公共用地取得事業費特別会計 | | | | |
| | 岡山市学童校外事故共済事業費特別会計 | | | | |
| | 岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計 | | | | |
| | 岡山市公債費特別会計 | | | | |
| | 岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計 | | | | |
| 公 営 事 業 会 計 | 岡山市国民健康保険費特別会計 | | 赤 字 比 率 | 準元利償還金等の対象会計 | |
| | 岡山市介護保険費特別会計 | | | | |
| | 岡山市後期高齢者医療費特別会計 | | | | |
| 公 営 企 業 法 適 用 会 計 | 岡山市病院事業会計 | 資 金 不 足 比 率 (会計ごとに算定) | | | |
| | 岡山市水道事業会計 | | | | |
| | 岡山市工業用水道事業会計 | | | | |
| | 岡山市市場事業会計 | | | | |
| | 岡山市下水道事業会計 | | | | |
| 一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか) | | | | | |
| 地方公社・地方独立行政法人・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか) | | | | | |

【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | | 普通会計 | | (参考)一般会計 | |
|-------------------------|---------------|---------|---------|----------|---------|
| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 歳入 | 最終予算額 | 337,960 | 432,613 | 336,330 | 431,100 |
| | 前年度からの繰越額 | 17,209 | 17,851 | 16,938 | 17,563 |
| | 予算額計 (A) | 355,169 | 450,464 | 353,268 | 448,663 |
| | 決算額 (B) | 341,027 | 431,751 | 340,005 | 430,839 |
| | 差引(A)-(B) (C) | 14,142 | 18,713 | 13,263 | 17,824 |
| 歳出 | 最終予算額 | 337,960 | 432,613 | 336,330 | 431,100 |
| | 前年度からの繰越額 | 17,209 | 17,851 | 16,938 | 17,563 |
| | 予算額計 (D) | 355,169 | 450,464 | 353,268 | 448,663 |
| | 決算額 (E) | 325,775 | 414,502 | 324,374 | 413,238 |
| | 差引(D)-(E) (F) | 29,394 | 35,962 | 28,894 | 35,425 |
| 歳入歳出差引額 (B)-(E) (G) | | 15,252 | 17,249 | 15,631 | 17,601 |
| 翌年度繰越財源 (H) | | 5,242 | 5,320 | 4,954 | 5,005 |
| 実質収支(G)-(H) (I) | | 10,010 | 11,929 | 10,677 | 12,596 |
| 前年度実質収支 (J) | | 9,204 | 10,010 | 9,871 | 10,677 |
| 単年度収支 (I)-(J) (K) | | 806 | 1,919 | 806 | 1,919 |
| 繰上償還金 (L) | | 2,828 | 300 | \ | |
| 積立金 (M) | | 4 | 5 | | |
| 積立金取崩し額 (N) | | 5,650 | 5,000 | | |
| 実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N) | | △ 2,012 | △ 2,776 | | |

令和2年度決算額構成比（普通会計）

